

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	土木積算システム管理事業			予算額	80,734
局/部/課	建設局/技術管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	80,734
<事業の目的・内容> 土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。				財政局長	80,734
				市長	80,734
				査定区分	A
				前年度予算額	55,146
				増減	25,588
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	営繕積算システム管理事業			予算額	8,715
局/部/課	建設局/技術管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	8,715
<事業の目的・内容> 建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。				財政局長	8,715
				市長	8,715
				査定区分	A
				前年度予算額	9,273
				増減	△ 558
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	技術基準・技術管理事業			予算額	25,244
局/部/課	建設局/技術管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	25,244
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事コスト縮減対策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業等を行います。				財政局長	25,244
				市長	25,244
				査定区分	A
				前年度予算額	29,976
				増減	△ 4,732
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	営繕事務事業（営繕課）			予算額	2,989
局/部/課	建設局/建築部/営繕課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	2,989
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の保全工事や新たな行政需要に基づく新增改築工事の設計業務と工事監理業務を実施します。				財政局長	2,989
				市長	2,989
				査定区分	A
				前年度予算額	3,455
				増減	△ 466
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	営繕事務事業（保安全管理課）			予算額	64,213	
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	64,213	
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な保全のため、施設情報の一元化管理を行い、耐震化を図るとともに保全計画を推進します。				財政局長	64,213	
				市長		64,213
				査定区分	A	
				前年度予算額	71,028	
				増減	△ 6,815	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	営繕事務事業（設備課）			予算額	1,798	
局/部/課	建設局/建築部/設備課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	要求	1,798	
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する設備の設計、積算、工事監理等を実施します。				財政局長	1,798	
				市長		1,798
				査定区分	A	
				前年度予算額	1,830	
				増減	△ 32	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	建築総務事務事業			予算額	789,010	
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	要求	1,133,044	
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。				財政局長	789,010	
				市長		789,010
				査定区分	C	
				前年度予算額	555,955	
				増減	233,055	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	建築確認事務事業			予算額	12,932	
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	要求	12,932	
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、工作物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。				財政局長	12,932	
				市長		12,932
				査定区分	A	
				前年度予算額	13,415	
				増減	△ 483	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	建築行政事務事業			予算額	27,398			
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	要求	27,454			
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定、承認に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物に対する定期報告を受けての改善指導、防災査察等による是正指導を実施します。 また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。				財政局長	27,398			
				市長		27,398		
				査定区分	B			
				前年度予算額	24,867			
				増減	2,531			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	道路管理事業（土木総務課）			予算額	851,992			
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	要求	936,867			
<事業の目的・内容> 道路法第28条及び地方自治法第2条に基づく道路の管理事務で、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳(路線別求積図、現況平面図)の整備を行います。また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民に向けた正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。				財政局長	851,999			
				市長		851,999		
				査定区分	B			
				前年度予算額	873,868			
				増減	△ 21,876			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	道路管理事業（道路環境課）			予算額	14,780			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	要求	14,780			
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。				財政局長	14,780			
				市長		14,780		
				査定区分	A			
				前年度予算額	14,760			
				増減	20			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	道路橋りょう事務事業			予算額	6,966			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	要求	6,966			
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。				財政局長	6,966			
				市長		6,966		
				査定区分	A			
				前年度予算額	7,619			
				増減	△ 653			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	私道舗装等整備助成事業			予算額	80,000		
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	要求	80,000		
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私道の舗装等を行う者に対して、費用の一部を助成します。				財政局長	80,000		
				市長		80,000	
				査定区分	A		
				前年度予算額	80,000		
				増減	0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	道路維持事業			予算額	4,145,857		
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	2目 道路維持費	要求	4,131,998		
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき、用地の寄附や買収を伴わない道路の整備を進めます。				財政局長	4,131,998		
				市長		4,131,998	
				査定区分	A		
				前年度予算額	4,094,310		
				増減	51,547		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	県臨時地方道償還金負担金			予算額	670,000		
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	要求	670,000		
<事業の目的・内容> 本市の政令指定都市移行に伴う埼玉県との事務移譲協議に基づく事業であり、県が発行した臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を負担するものです。				財政局長	670,000		
				市長		670,000	
				査定区分	A		
				前年度予算額	770,000		
				増減	△ 100,000		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	道路整備事業			予算額	953,767		
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	要求	953,767		
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの要望に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。				財政局長	953,767		
				市長		953,767	
				査定区分	A		
				前年度予算額	1,040,035		
				増減	△ 86,268		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路管理事業（道路計画課）			予算額	30,302
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	要求	30,302
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。				財政局長	30,302
				市長	30,302
				査定区分	A
				前年度予算額	30,529
				増減	△ 227
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	道路新設改良事業			予算額	2,343,840
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	要求	2,300,140
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。				財政局長	2,300,140
				市長	2,300,140
				査定区分	A
				前年度予算額	4,019,414
				増減	△ 1,675,574
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	国直轄道路事業負担金			予算額	400,000
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	要求	400,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金です。				財政局長	400,000
				市長	400,000
				査定区分	A
				前年度予算額	400,000
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	橋りょう維持事業			予算額	798,900
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	4目 橋りょう維持費	要求	798,900
<事業の目的・内容> 橋りょうの老朽化による維持管理費のコスト縮減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」や点検結果等に基づき、補修、修繕を実施します。 また、震災時における道路ネットワークを確保するために耐震補強工事を行うことにより、橋りょう機能を維持し、安心して安全な道路環境の向上を図ります。				財政局長	798,900
				市長	798,900
				査定区分	A
				前年度予算額	865,200
				増減	△ 66,300
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	橋りょう整備事業			予算額	334,177			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	5目 橋りょう新設改良費	要求	334,177			
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に河川改修断面に合わせた橋りょうへの架け替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。				財政局長	334,177			
				市長		334,177		
				査定区分	A			
				前年度予算額	377,652			
				増減	△ 43,475			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	交通安全施設整備事業			予算額	2,413,290			
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 151	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	6目 交通安全施設整備費	要求	2,413,290			
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、特に主要駅周辺では防災上の観点から電線類の地中化も合わせて実施し、また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察の速度規制と連係して行うゾーン30の推進等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。				財政局長	2,413,290			
				市長		2,413,290		
				査定区分	A			
				前年度予算額	2,009,060			
				増減	404,230			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	河川事務事業（土木総務課）			予算額	2,375			
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	要求	2,375			
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するために、河川賠償責任保険に関する事務及び河川改修事業の推進のための国県等関係省庁への要望及び県内の河川流域の市町村間の協力体制である協議会の運営に関する業務を実施します。				財政局長	2,375			
				市長		2,375		
				査定区分	A			
				前年度予算額	2,468			
				増減	△ 93			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	河川事務事業（河川課）			予算額	3,880			
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	要求	3,880			
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。				財政局長	3,880			
				市長		3,880		
				査定区分	A			
				前年度予算額	4,032			
				増減	△ 152			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	河川維持管理事業			予算額	727,974
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	要求	728,261
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。				財政局長	727,974
				市長	727,974
				査定区分	B
				前年度予算額	743,002
				増減	△ 15,028
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	水辺環境整備事業			予算額	8,434
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	要求	8,434
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。				財政局長	8,434
				市長	8,434
				査定区分	A
				前年度予算額	8,434
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	河川改修事業			予算額	2,068,175
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	2目 河川改良費	要求	2,080,885
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨量流出量の増大等に対応するため、流域内の小中学校及び公園に貯留浸透の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。				財政局長	2,068,175
				市長	2,068,175
				査定区分	B
				前年度予算額	2,231,309
				増減	△ 163,134
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	都市下水道維持管理事業			予算額	13,563
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水道費	要求	13,563
<事業の目的・内容> 都市下水道施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。				財政局長	13,563
				市長	13,563
				査定区分	A
				前年度予算額	8,563
				増減	5,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	排水路維持管理事業			予算額	312,071
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	要求	312,071
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つため、適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。				財政局長	312,071
				市長	312,071
				査定区分	A
				前年度予算額	359,600
				増減	△ 47,529
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	芝川都市下水路維持管理負担金			予算額	5,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	要求	5,634
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。				財政局長	5,634
				市長	5,634
				査定区分	A
				前年度予算額	5,634
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業			予算額	938
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	要求	938
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場の利用に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。				財政局長	938
				市長	938
				査定区分	A
				前年度予算額	988
				増減	△ 50
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	南下新井汚水処理場維持管理事業			予算額	46,479
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	要求	46,479
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。				財政局長	46,479
				市長	46,479
				査定区分	A
				前年度予算額	22,820
				増減	23,659
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	街路管理事業			予算額	193,993			
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	要求	211,013			
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。また、取得事業用地にスポーツもできる多目的広場を整備します。				財政局長	193,993			
				市長		193,993		
				査定区分	B			
				前年度予算額	240,473			
				増減	△ 46,480			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	街路整備事業			予算額	8,097,693			
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	要求	10,674,935			
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。				財政局長	8,097,693			
				市長		8,097,693		
				査定区分	C			
				前年度予算額	8,424,020			
				増減	△ 326,327			
査定の考え方	土地開発公社からの事業用地の買戻しについては、2月補正予算にて前倒し計上しました。							
事務事業名	市営住宅維持管理事業			予算額	562,102			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	562,102			
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対し、良質・低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備の管理まで適切かつ合理的に行います。				財政局長	562,102			
				市長		562,102		
				査定区分	A			
				前年度予算額	554,105			
				増減	7,997			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	浸水住宅改良資金貸付事業			予算額	760			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	760			
<事業の目的・内容> 市民生活の安定を図るため、降雨等により浸水する専用住宅を改良しようとする市民に必要な資金の融資を行います。				財政局長	760			
				市長		760		
				査定区分	A			
				前年度予算額	760			
				増減	0			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	長期優良住宅認定事業			予算額	1,302			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	1,302			
<事業の目的・内容> 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、建築及び維持保全に関する長期優良住宅建築等計画の認定を行います。				財政局長	1,302			
				市長		1,302		
				査定区分	A			
				前年度予算額	1,302			
				増減	0			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	住宅政策推進事業			予算額	1,560			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	1,560			
<事業の目的・内容> 埼玉県マンション居住支援ネットワークに加盟し、地方公共団体、NPO法人、専門家団体、公益企業団体及び広域的支援団体が相互に密接に連携する支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行います。 また、5年ごとに行われる住生活総合調査を実施します。				財政局長	1,560			
				市長		1,560		
				査定区分	A			
				前年度予算額	60			
				増減	1,500			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	民間優良賃貸住宅整備助成事業			予算額	19,368			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	19,368			
<事業の目的・内容> 中堅所得ファミリー世帯向け及び高齢者世帯向けの一定基準を満たす優良な賃貸住宅の供給計画を市長が認定し、その認定事業者に対して国及び市が入居者の家賃の減額に要する費用の一部を助成します。				財政局長	19,368			
				市長		19,368		
				査定区分	A			
				前年度予算額	19,368			
				増減	0			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	低炭素建築物等認定事業			予算額	5,367			
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	要求	5,367			
<事業の目的・内容> 法令に基づき、社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制していくため、都市の低炭素化を促進する低炭素建築物の認定及び普及促進を行います。				財政局長	5,367			
				市長		5,367		
				査定区分	A			
				前年度予算額	0			
				増減	皆増			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市営住宅建替事業			予算額	368,996
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 163	8款 土木費	7項 住宅費	2目 住宅建設費	要求	406,177
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建替えを実施します。				財政局長	368,996
				市長	368,996
				査定区分	B
				前年度予算額	74,601
				増減	294,395
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	下水道事業会計繰出金			予算額	7,264,512
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 163	8款 土木費	8項 公共下水道費	1目 公共下水道費	要求	7,232,485
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担し、かつ、汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分を補助します。				財政局長	7,264,512
				市長	7,264,512
				査定区分	A
				前年度予算額	7,209,161
				増減	55,351
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	災害復旧費(河川課)			予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 191	11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	1目 土木施設災害復旧費	要求	2
<事業の目的・内容> 大規模災害発時に土木施設の復旧を速やかに行います。				財政局長	2
				市長	2
				査定区分	A
				前年度予算額	2
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名	下水道事業会計	予算額	47,600,135
局/部/課	①建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	②建設局/下水道部/下水道財務課	要求	48,079,691
局/部/課	③建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	47,571,130
局/部/課	④建設局/下水道部/下水道計画課	市長	47,571,130
局/部/課	⑤建設局/下水道部/下水処理センター	査定区分	B
予算書	下水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	48,210,218
		増減	△ 610,083
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。